

Kiko

◆リマ◆

12月

12日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

会議は最終日：決定文書案の交渉はこれからはじまる！？

日本では選挙が山場を迎えているが、ここリマでもこの2週間で最大の山場に突入している。

2週目の決定文書案の交渉の滑り出しは順調に見えた。早々にまとめられた文書案は、まるで交渉の最終日に採択されるものかのように各国の立場の間を縫って巧妙に作られていた(今となれば、そのまま採択すればよかった)。その後3日間、文書案をもとにした意見の応答はいかにも交渉に入ったと感じられ、順調かも？と勘違いしそうになった。…が、それを踏まえた土台の文書をどうするのかで1日棒に振り、最終日前夜によく改定された決定案は、スリムになった分、大事なことも抜け落ちている。そして、リマ会議の成否を占う重要な点は、異なる意見が併記され、オプションとして残っている。

さあ、どれを選ぼうか？

オプションとなっている争点の1つ目は、国別目標案(INDCs)として提出する内容の範囲を規定するのかもしれないのか、排出削減に加え、適応や資金、技術開発・移転

などを含めるのかどうか？2つ目は、INDCs に関して提出する情報として、何をどれだけ提出するのか？何も決めない案から、基準年や時間軸、対象ガスなどに加え土地利用のアカウントや市場メカニズム、さらに適応、資金、技術移転等を含む提案もある。そして3つ目は、事前協議のプロセスに関して、各国のINDCsをウェブ掲載するだけで何もしないのか、各国の排出削減量を足し合わせた時の影響や公平性などの観点から評価できるか、だ。…ん？つまり、リマ会議で決定することになっていた重要なことは、まだこれから妥協を探るということ。しかし、ちょっと待って。今日は何月何日でしたっけ？

日本政府への宿題

合意の最終的な行方は予断できないが、日本政府への宿題ははっきりしている。

第1に、もちろん、2020年以降の温暖化対策の国別目標案を検討し、「2030年までに1990年比で40~50%削減」のように高い目標を2015年3月までに提出すること

だ(提出期限は守りましょうね)。

第2に、温暖化対策と合わせ、エネルギー政策を抜本的に見直すことだ。原発依存、石炭推進の政策は誰も幸せにしない。脱原発と脱化石燃料を進め、再エネ・省エネを政策の最優先におこう。

【Kikoの目】望月環境大臣の演説

望月環境大臣は10日、閣僚級会合で演説を行った。Kikoは何か言ってくれるのでは、とささやかに夢想していた。だが、サプライズはなかった。緑の気候基金への最大15億円の拠出表明には心から感謝したい。全体に前向きなトーンで日本の努力を説明してくれたこともよかった。

しかし、石炭火力発電を内外でどんどん推進している国が、INDCsの準備で大きく遅れているその状況をどうするのか、という核心に迫る話は聞けずじまい。大変な時期にペルーまで来ていただいたことに敬意を表しつつも、Kikoはがっかりした。そして大臣は交渉が大詰めになる前に日本にお帰りになった。どうぞお気をつけて…。

祝！？日本政府が「あと一步で宝石賞」を受賞

11日、日本が初めて「あと一步で宝石賞」を受賞した。宝石賞とは、特段に良いことをした国に特別に贈られる名誉な賞だ。いつももらっている化石賞とは逆。本当の名誉！授賞理由は、INDCsの事前協議について、締約国だけでなくオブザーバーもプロセスに参加させるよう主張したから。プロセスにNGOの参加を含めることを後押ししていることが国際NGOに高く評価された。しかし、「あと一步で」正式にもらえなかったのは、緑の気候基金(GCF)の指針に関する議論の中で、GCFの会議をウェブ中継することについて日本がアメリカとともに反対しているためだ。これは市民参加に反する。一体どっち？そこで、GCFの会議中継に賛成してくれるなら、喜んで文句なしの「本日の宝石賞」をさしあげましょう！ということになった。

そしてもちろん、国内のINDCsの検討・決定プロセスでも、透明性と市民参加の確保をお願いしますね。



“技術評価”で守りきれ！ (12/8 eco 抄訳)

ECO は、技術の議論において、「技術評価」が決定的に抜け落ちていることを目の当たりにしてきた。なぜだろうか？我々が一般的に好ましいと思うものであっても、全ての技術は何かしらのリスクをはらんでいる。そればかりか、他のものよりもリスクの大きい物がある。

よく知られた例がある。数十年前、鉛は人間に毒性があることがよく知られていたにもかかわらず、ガソリンによく混入されている毒物だった。企業の乏しい関心と不十分な検査が、鉛を混入したガソリンを普及させてしまった。技術評価の原理と予防が無視されてしまった結果として、それらが広がってしまう。

技術普及と気候変動に取り組むための技術革新を追求するあまり、安全性を犠牲にすべきではない。世界規模になった技術は我々全員に影響する。

さて、気候リスクに取り組むための技術も含めて、2013 年中頃までに 78 の途上国が技術ニーズ評価 (TNAs) の報告と行動計画を用意し、さらに多くの国が TNAs を作成している。

問題は、技術メカニズム内での技術評価の仕組みを構築することで、ある技術の環境・社会・経済リスクを評価するプロセスを設けられるか、だ(もちろん、そのプロセスには市民社会や他のステークホルダーの参加を優先すべきだ)。

このプロセスによって、リスクに関する十分な情報が提供され、幅広い選択肢の中から最良の技術を選択することが可能になる。それは環境にも経済にも適切で、社会的に拒否はされない、適切なものになるに違いない。そしてここに、重要な基準がいくつか存在する。

- ✓ 技術の影響について未知の部分があれば、予防的アプローチを用いるべきである。科学的な確実性が欠けていることを理由に、適切な評価プロセスを無視してはならない。
- ✓ 技術評価は、ホスト国の負担を最小限に留めるべきである。途上国は技術評価に関する十分なサポートを受けるべきだ。
- ✓ 我々の現在のニーズを満たしながら将来世代のニーズを満たすために、技術は世代間衡平性と両立するものであるべきだ。
- ✓ 技術評価は包括的であるだけでなく、技術が用いられる場所に特有の影響を考慮すべきだ。
- ✓ 技術評価は技術による環境影響を数値化し、詳細を説明すべきだ。

2020 年までの排出削減の強化：さあ、今すぐはじめよう。(12/11 eco 抄訳)

地球平均気温を 2℃未満に抑えるために必要な排出削減量と、これまで各国が示した削減目標のギャップは大きい。しかし、その差を縮めることはみんなが思うほど難しいことではないはず。2020 年までの排出削減でリーダーシップを発揮しなければならぬ先進国がいる。まず何よりも、あなたは、すでにやると約束をしたことを実施することから始めるべきだ。

これは特に、2020 年の約束を後退させた国に関係がある。まずは、あなたが単純にやめなければいけないことを見てみよう。それは化石燃料への補助金、汚い化石燃料の建設である。IEA (国際エネルギー機関) も言っているように、2020 年までの排出削減のギャップを埋めるための追加対策の 80% は GDP に何ら影響はなく、化石燃料汚染を減らすメリットが何倍も大きいのだ(みんなきれいな空気と水は好きでしょう?)。

そこで ECO は、気候を守るためにしてはいけないこと、すべきことをまとめた。すぐにもでも始められるものを用意したので、もう言い訳は禁止！

＊してはいけないこと

日本: 新しい石炭火力発電所の建設をやめること。計画中の 35 の石炭火発は合計 14GW にものぼる。言語道断だ。まったく目先のことだけしか考えられていない。

米国: 化石燃料を排出するインフラを新たにつくことを止めること。そして毎年 210 億ドルもの化石燃料生産への補助金をやめる。

オーストラリア: クイーンズランドの石炭採掘を拡張させないこと。グレート・バリアリーフを石炭の輸出ターミナルにしてはならない(本当にやる気なのか!?)。再エネの目標を後退させないこと。

EU: 欧州委員会の議長から提案された新しい石炭・天然ガスのプラント建設という「投資パッケージ」に資金拠出をしないこと。

○すべきこと

日本: 2030 年へ向けてのエネルギー戦略を作成させる過程で、炭素に価格をつけるような強い要素を盛り込むこと。

米国: シアトル、ポートランド、サンフランシスコ、ニューヨークのような排出削減に積極的な都市を増やすこと。数々の州の再生可能エネルギーや高効率なエネルギー政策の成功例を取り上げ、規模を広げていくこと。

EU: さらなる排出削減をし、多くの雇用を創出する「エネルギー効率向上指令」を完全に実施する推進すること。

オーストラリア: シドニーや地方政府などの 2020・2030 年の積極的な排出削減や、オーストラリア再生可能エネルギー機関の革新的なコミュニティのエネルギープロジェクトの政策を支援、拡充すること。

(訳注: 事例は抜粋)

Kiko COP20/CMP10 通信 No.4

2014 年 12 月 12 日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、北祐樹、鈴木悠、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kikonet.org

現地携帯+51-969-317-334